

第 1 回兵庫県産業立地推進本部議事要旨

I 日 時 令和 8 年 7 月 7 日（火） 14：00～15：30

II 場 所 県庁 3 号館 7 階大会議室

III 出席者 22 名

IV 次第・主な内容

1. 本部長（知事）より開会挨拶
2. 「兵庫県内産業立地の動向」
3. 「兵庫県の産業立地に関する取組」
4. 「産業立地に関する市町の取組」
5. 各オブザーバーより情報共有
6. 「国内投資の促進に向けて」
7. 意見交換
8. 本部長総括コメント

議事要旨（意見交換・本部長総括コメント）

○副本部長

- ・それぞれが持っている土地の情報を集約して、一元的に提供するという本部の枠組みは非常に有効と感じた。57 ページの情報の一元化というのは、土地や支援内容情報の一元化で、それも大切だが、一方で「企業がどういった投資をしたいのか」、「どのようなニーズがあるのか」といった企業のニーズを共有することも大切。
- ・秘密情報など制約もあるが、可能な限り企業のニーズを集めて、県・市町・関係機関で共有していく仕組みも大切。
- ・先程、データセンター等が新增設される動きの中で、電力の確保が求められるケースが増えているという話があった。それ以外に、「どのような業種の投資意欲が高いのか」、「それがどんな規模なのか」、「国内企業、外国・外資系企業どちらのニーズが増えているのか」等、企業のニーズや傾向を分かる範囲で教えていただきたい。

○構成員

- ・企業設備投資に関して意欲はかなり旺盛。物流用地に関してはいつでもニーズがあるという状況。最近ではデータセンターを探している企業も増えてきている。また、データセンターも含めて先端業種、例えば蓄電池の用地をさらに拡充したいといったニーズもある。
- ・ただ、企業が求める面積はかなり大きいオーダーが多く、リードタイム・立地推進スケジュールが、こちらが用意できる、または市町等でこれから造成するスケジュールに合わないため、民有地情報をいかに集約して提供できるかというところに力点を置いている現状。
- ・国内からの問い合わせが多く、外資系も一定の水準で恒常的にある。

○オブザーバー

- ・「土地情報がなかなか見つからない」、「面積・価格・交通アクセス等の条件が合う土地の情報収集先がわからない」といった意見があると聞いている。
- ・また、行政のどこに聞けばいいのかもわかりづらく、色々な法規制の各所管がどこかわかるものが兵庫県にあれば、県のほうに行ってみようかということにつながるのではないかと。
- ・「引き合いは多いが適地不足である」という話があった。この適地不足というのは、「そもそも用地自体がないのか」、それとも、「用地があったとしても産

業用に合うような用地がないのか」、どちらか。

また、小中高校の廃校跡地も、広い敷地面積だと思うが、今後出てくる予想なのか教えていただきたい。

○構成員

- ・適地不足は、県として産業用地を整備して提供するフェーズから移行していくことを見据えたもの。大規模な土地を探している企業に、行政として提示できる用地がなかなかないのではないかとというのが課題。
土地はあるが、土地利用の調整を要し、そのスケジュールに合わない、或いは電力を供給する形になってない、整備の見込みが立たず結局スケジュールが合わない等、様々なパターンがあると思われる。
- ・このような課題を一者で解決できるものではないので、今回の立地本部の設置も、規模・内容についてもできる限りきめ細かく共有して行きたいという趣旨。
- ・廃校跡地は広い土地であるが、事例紹介したように、そのままの形で活用するところも非常に多い。各地域の期待や市町の考え方にもよってくる。校舎をそのまま使う場合は、小規模なソフト事業が入ることになるため、大規模な産業用地の代替にはならないかもしれない。そこを排除せず、情報集約を行い、小規模事業には用地として提供していく。また、大規模事業の可能性があるなら、それはそれで議論を進めていくという意味。

○副本部長

- ・産業振興と農業振興の両立を目指したい。その上で大事なことは農業振興していく上でも地域の雇用を確保していくこと。それは地域の維持や活力という意味でも非常に大事。
- ・企業立地には、市町の土地利用計画、その中でもゾーニングを守るところと活用していくところは、地域の意向を伺いながら、しっかり想定して計画することが大事。
- ・民間と行政のスピード感が違うというのは感じている。情報のワンストップ化・一元化という中においても大事。
- ・相談を受けた初期段階から関わっていく仕組み、さらにはコーディネートしていく、つなぐということも大事。各部がいろいろな取組をやってはいるが、一元化するためには横串を刺す人間が必要。規制担当の方も、うまくコミュニケーションをとりながら前へ進めていくことが大事。
- ・もう一つは、伴走支援が必要。ゴールを目指し、スケジュール感の共有まで含めての一元化が、これから産業立地を進めていくという観点では大事。今後また本部会議や幹事会での議論で深めたい。

8. 本部長（知事）総括コメント

- ・活発な議論に感謝する。いただいた意見をしっかり集約し、引き続き幹事会で議論することが大事。
- ・西脇市の区域区分の廃止は加西市に続く県内での 2 つ目の事例になる。これから令和 10 年度に向けてそういった規制緩和を一緒に進めていきたい。
- ・一方、各種の未利用地等、土地のストックとニーズを合わせていくことが大事になる。「産業用地として活用していくもの」、「学校の校舎跡地のように、どちらかという地域活性化などに使っていくもの」の区分も意識しておく必要がある。
- ・コーディネートしていく場合には、一定の面積や、先進的な産業競争力の評価に資するようなものについては個別に県庁内でチームを作っていくのか、コーディネーターがある程度伴走するのかという方向性も、これから議論していきたい。
- ・きっかけづくりが重要なため、企業の目に留まるような、情報発信の仕組みも大事。すでにある情報を一元化して、ホームページや SNS などを通じて、ヒットしやすくするというのも一つ。
- ・引き続き議論し、方向性が定まってから再度本部会議で議論したい。このような枠組みは全国の中でもなかなか無いと思うので、本日、本部会議を開催できて枠組みの一步が踏み出したということが非常に大切。
- ・民間投資をはじめとする需要、投資をさらに喚起していくということが大切。